



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 東洋シャッター株式会社
 コード番号 5936 URL <https://www.toyo-shutter.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 敏夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画統括部長 (氏名) 野中 真也
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日

TEL 06-4705-2125

2023年6月7日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	20,687	4.8	865	25.5	813	25.1	559	35.4
2022年3月期	19,737	—	689	—	650	—	412	—

（注）包括利益 2023年3月期 507百万円（25.7％） 2022年3月期 403百万円（—％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	88.24	—	7.2	4.5	4.2
2022年3月期	65.15	—	5.6	3.8	3.5

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	18,665	7,930	42.5	1,251.86
2022年3月期	17,736	7,518	42.4	1,186.72

（参考）自己資本 2023年3月期 7,930百万円 2022年3月期 7,518百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,124	△141	△448	3,479
2022年3月期	1,282	△42	△530	2,945

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	95	23.0	1.3
2023年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	114	20.4	1.5
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		20.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,800	6.5	300	—	270	—	180	—	28.41
通期	20,000	△3.3	900	4.0	850	4.5	560	0.2	88.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	6,387,123株	2022年3月期	6,387,123株
② 期末自己株式数	2023年3月期	52,332株	2022年3月期	51,831株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	6,335,013株	2022年3月期	6,335,611株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	20,687	4.8	850	24.9	798	24.5	543	34.0
2022年3月期	19,737	—	680	—	641	—	405	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	85.74	—
2022年3月期	63.97	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	18,641	7,948	42.6	1,254.81
2022年3月期	17,678	7,497	42.4	1,183.39

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,948百万円 2022年3月期 7,497百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	11
(連結製品別売上明細)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進みましたが、物価の上昇やサプライチェーンの混乱、円安の進行などにより、先行きは未だ不透明な状況が続いております。

当シャッター業界を取り巻く状況としましては、民間設備投資需要に引き続き持ち直しの動きは見られましたが、受注競争は依然激しく、鋼材を中心とした原材料価格も高止まりが続くなど、今もなお厳しい環境にあります。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画『TOYO REBORN 3』の初年度として、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じつつ、販売価格の見直しに注力するとともに、戦略的な受注活動や、受注済み案件の採算改善などに全社一丸となって注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度における受注高は前年同期比0.9%減の20,278百万円となり、売上高は20,687百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は865百万円（前年同期比25.5%増）、経常利益は813百万円（前年同期比25.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は559百万円（前年同期比35.4%増）となりました。

（主要製品の販売状況）

軽量シャッターにつきましては、価格転嫁の進捗により、売上高は2,798百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

重量シャッターにつきましては、低採算案件の受注回避を行ったこともあり、売上高は11,821百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

スチールドアにつきましては、再開発案件などの受注が堅調に推移した結果、売上高は3,798百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べて886百万円増加し、11,922百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて42百万円増加し、6,743百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加によるものです。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末に比べて620百万円増加し、7,890百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて103百万円減少し、2,844百万円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べて412百万円増加し、7,930百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて534百万円増加し、3,479百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年同期に比べて157百万円減少し、1,124百万円となりました。これは主に売上債権の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同期に比べて98百万円増加し、141百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同期に比べて81百万円減少し、448百万円となりました。これは主に長期借入金金の返済による支出の減少によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、社会経済活動の正常化が進むにつれ、経済環境は持ち直しの動きが続くことが期待されますが、引き続き資材・エネルギー価格の高騰等による物価の上昇やサプライチェーンの混乱などの景気下押し要因が継続することも懸念され、依然として先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

また当シャッター・ドア業界においては、民間設備投資需要に持ち直しの動きが続くとみられるものの、鋼材・部品の価格高騰や物流コストの増加が業績に影響を及ぼす見通しであり、厳しい事業環境が続くものと思われま

す。このような予断を許さない状況ではありますが、当社グループといたしましては、中期経営計画『TOYO REBORN 3』の2年目を迎えるに当たり、改めて意識・行動・習慣を見直し、販売価格の見直しに引き続き注力するとともに、サービスの更なる改善・強化によって企業品質の向上を実現し、目標達成に向け全社一丸となって邁進してまいります。

以上により、2024年3月期の通期業績予想といたしましては、売上高は20,000百万円、営業利益は900百万円、経常利益は850百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は560百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実性やリスクを含んでおります。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な企業価値の向上と安定的な経営基盤の確保に努めながら、株主の皆様への利益還元とのバランスの最適化を、経営の最重要課題の一つとして位置付けております。今後につきましても、企業品質向上やSDGsへの取り組みに向けた設備投資や研究開発に必要な内部留保を確保しつつ、財務状況も勘案のうえ、最適かつ積極的なキャッシュ・フロー配分を行ってまいります。

この方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、2023年5月9日に「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、1株当たり年間18円00銭の配当を行います。

なお、2023年度につきましても、安定的な配当を継続すべく、1株当たり18円00銭の年間配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在国内に限定されており、海外の事業展開を行っていないことと連結財務諸表の期間比較、企業間の比較可能性を考慮し、国内他社のIFRS採用動向を踏まえ、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,945	3,479
受取手形	539	629
売掛金	2,442	2,848
契約資産	1,358	1,096
電子記録債権	1,117	1,086
仕掛品	905	1,137
原材料及び貯蔵品	1,219	1,300
その他	510	346
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	11,035	11,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,070	7,072
減価償却累計額	△5,820	△5,969
建物及び構築物(純額)	1,249	1,103
機械装置及び運搬具	3,157	3,079
減価償却累計額	△3,093	△3,014
機械装置及び運搬具(純額)	63	64
工具、器具及び備品	972	873
減価償却累計額	△906	△803
工具、器具及び備品(純額)	66	70
土地	3,557	3,557
リース資産	1,263	880
減価償却累計額	△822	△352
リース資産(純額)	440	527
有形固定資産合計	5,377	5,323
無形固定資産		
電話加入権	24	24
リース資産	125	73
その他	13	9
無形固定資産合計	162	107
投資その他の資産		
投資有価証券	52	158
退職給付に係る資産	721	691
繰延税金資産	132	207
その他	256	254
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,161	1,312
固定資産合計	6,700	6,743
資産合計	17,736	18,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,986	4,233
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	181	166
リース債務	188	165
未払金	552	532
未払法人税等	224	192
契約負債	123	194
賞与引当金	370	501
工事損失引当金	264	368
その他	377	534
流動負債合計	7,269	7,890
固定負債		
長期借入金	2,471	2,305
リース債務	442	506
退職給付に係る負債	26	25
その他	8	7
固定負債合計	2,948	2,844
負債合計	10,218	10,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,024	2,024
資本剰余金	186	186
利益剰余金	5,337	5,801
自己株式	△48	△48
株主資本合計	7,500	7,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	16
退職給付に係る調整累計額	6	△49
その他の包括利益累計額合計	18	△33
純資産合計	7,518	7,930
負債純資産合計	17,736	18,665

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	19,737	20,687
売上原価	15,085	15,651
売上総利益	4,651	5,036
販売費及び一般管理費	3,962	4,171
営業利益	689	865
営業外収益		
受取補償金	—	13
保険配当金	18	10
スクラップ売却益	7	5
その他	48	17
営業外収益合計	74	46
営業外費用		
支払利息	64	60
シンジケートローン手数料	36	21
その他	13	15
営業外費用合計	113	97
経常利益	650	813
税金等調整前当期純利益	650	813
法人税、住民税及び事業税	288	307
法人税等調整額	△50	△52
法人税等合計	237	254
当期純利益	412	559
親会社株主に帰属する当期純利益	412	559

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	412	559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	4
退職給付に係る調整額	△0	△55
その他の包括利益合計	△9	△51
包括利益	403	507
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	403	507
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,024	186	4,994	△47	7,156
会計方針の変更による累積的影響額			26		26
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,024	186	5,020	△47	7,182
当期変動額					
剰余金の配当			△95		△95
親会社株主に帰属する当期純利益			412		412
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	317	△0	317
当期末残高	2,024	186	5,337	△48	7,500

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20	6	27	7,184
会計方針の変更による累積的影響額				26
会計方針の変更を反映した当期首残高	20	6	27	7,210
当期変動額				
剰余金の配当				△95
親会社株主に帰属する当期純利益				412
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8	△0	△9	△9
当期変動額合計	△8	△0	△9	308
当期末残高	12	6	18	7,518

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,024	186	5,337	△48	7,500
当期変動額					
剰余金の配当			△95		△95
親会社株主に帰属する当期純利益			559		559
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	463	△0	463
当期末残高	2,024	186	5,801	△48	7,963

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12	6	18	7,518
当期変動額				
剰余金の配当				△95
親会社株主に帰属する当期純利益				559
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	△55	△51	△51
当期変動額合計	4	△55	△51	412
当期末残高	16	△49	△33	7,930

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	650	813
減価償却費	373	360
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	△0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△41	△42
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	131
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	166	103
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	64	60
シンジケートローン手数料	36	21
受取補償金	—	△13
売上債権の増減額 (△は増加)	107	△203
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△145	△312
仕入債務の増減額 (△は減少)	403	246
未収入金の増減額 (△は増加)	△243	183
その他	88	162
小計	1,464	1,509
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△64	△60
補償金の受取額	—	13
法人税等の支払額	△120	△339
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,282	1,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△100
固定資産の取得による支出	△38	△38
貸付けによる支出	△0	△3
貸付金の回収による収入	3	3
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△7	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42	△141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	—
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,291	△181
シンジケートローン手数料の支払額	△63	△3
リース債務の返済による支出	△180	△169
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△94	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△530	△448
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	708	534
現金及び現金同等物の期首残高	2,236	2,945
現金及び現金同等物の期末残高	2,945	3,479

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)及び当連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)

当社の報告セグメントは単一でありますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,186.72円	1,251.86円
1株当たり当期純利益	65.15円	88.24円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	412	559
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	412	559
普通株式の期中平均株式数(株)	6,335,611	6,335,013

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(連結製品別売上明細)

品名	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
軽量シャッター	2,660	13.5	2,798	13.5	5.2
重量シャッター	11,912	60.3	11,821	57.1	△0.8
シャッター関連	1,635	8.3	1,751	8.5	7.2
シャッター計	16,207	82.1	16,371	79.1	1.0
スチールドア	3,085	15.6	3,798	18.4	23.1
建 材 他	444	2.3	518	2.5	16.7
合 計	19,737	100.0	20,687	100.0	4.8